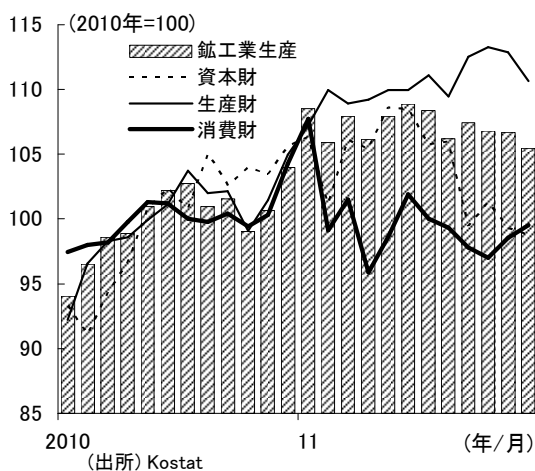


転換進む韓国成長モデル

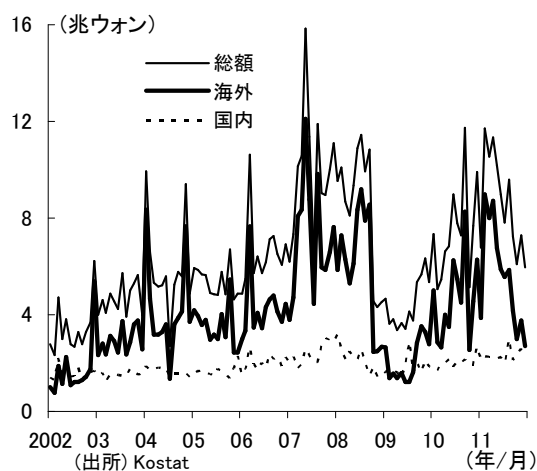
～ 輸出主導型から新興国連動型へ ～

- (1) 韓国経済が減速。実質経済成長率は、前期比年率で2009年7～9月期14.5%をピークとして総じて期を追って鈍化。昨年10～12月期は1.4%とほぼゼロ成長へ。内訳をみると、輸入減で+5.5%寄与。総需要は同▲3.4%のマイナス成長。鉱工業生産も昨秋来、弱含み（図表1）。財別にみると、まず消費財が昨年初来減勢。次いで年央以降、資本財が減勢、年末に生産財も軟調へ。
- (2) 当面、緩慢な推移が続く公算大。今後数四半期の生産動向を示唆する機械受注をみると、昨年4月をピークに大幅減（図表2）。主因は船舶の落ち込み。さらに電気機械や自動車、原動機も受注減。内外需別では海外が急減。昨年4月の8.7兆ウォンから12月2.7兆ウォンと3分の1に。一方、国内向けでは大きな変動はなく、昨年を通じて2兆ウォン台半ば。07年末の3兆ウォン水準は依然回復せず。
- (3) 船舶受注の落ち込みは需要減に加え、中国造船業の台頭。消費財や生産財でも力強い新興国経済の台頭に伴い生産シフトが拡大。一方、国内市場の拡大は今後、少子化に伴う現役世代の人口減が本格化するなか期待薄。内外情勢の変化を先取りし、同国では対外直接投資が2000年代半ば以降、ハイペースで進行（図表3）。昨年10～12月期の対外直接投資は59.3億ドルと1年振りの高水準。いわば製造業を中心とした輸出主導型成長モデルからの転換期。
- (4) 転換に向けた取り組みの典型例が物流。コンテナ貨物取扱量をみると、輸出入では一進一退から昨年末、翳りが広がるなか、プサンやインチョンなど強力な港湾施設を活用した中継取引が拡大し総取扱量の増勢持続（図表4）。中国をはじめ近隣新興国経済の飛躍的台頭と自国産業インフラの強みを活用した新たな成長モデルへ。環境変化に即応する旺盛なバイタリティに照らせば、同国の成長失速は長引かず、本年央以降、再び4%前後の着実な成長軌道に復帰する見通し。

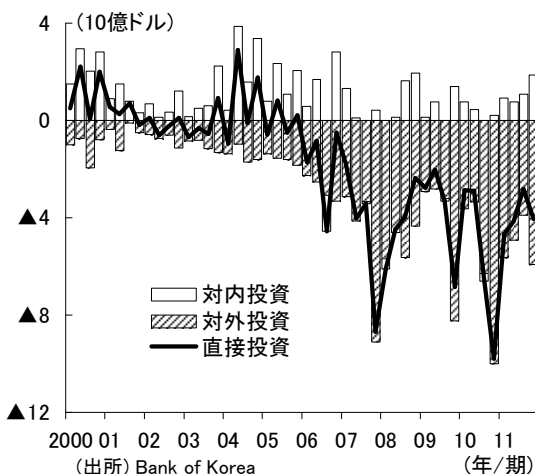
（図表1）韓国の鉱工業生産（季調済）



（図表2）機械受注（季調済）



（図表3）対内対外直接投資



（図表4）コンテナ貨物取扱量（季調済）

